

平成 28 年度 経営発達支援計画

経済動向調査レポート

【概要版】

(平成 28 年 1 1 月～平成 29 年 1 月)

I. 現在の景気動向についての傾向

<総括>

- ・全国的な小規模企業における景気動向は改善の傾向。
- ・新潟県内において、景気の改善傾向が見られるものの、一部業種においては依然として停滞傾向が継続。
- ・新発田市の人口は減少傾向にあるが、紫雲寺地域においては世帯数の増加と併せ、平成 28 年 12 月統計で人口が増加に転じている。

1. 全国的な経済動向について

■小規模企業の景気動向（平成 28 年 10 月～11 月）

「10 月、11 月では景気動向に改善の兆し」

産業全体における平成 28 年度 10～11 月の景気動向としては、わずかに改善。項目別として「売上」「採算」について小幅に好転、資金繰りについては僅かな好転となっている。業種別では、製造業、建設業、小売業においては全項目が改善したが、サービス業は「売上」のみ改善となり、業種間での差が見受けられた。

<小規模企業における景気動向（全国） 単位：ポイント（DI 値*）>

業種	産業全体			製造業			建設業		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
売上額	▲ 21.2	▲ 16.5	4.7	▲ 16.5	▲ 11.3	5.2	▲ 9.4	▲ 4.6	4.8
採算	▲ 22.1	▲ 20.0	2.1	▲ 19.2	▲ 17.2	2.0	▲ 18.3	▲ 14.0	4.3
資金繰り	▲ 17.4	▲ 16.0	1.4	▲ 16.6	▲ 13.8	2.8	▲ 15.0	▲ 12.3	2.7
業況	▲ 23.8	▲ 21.9	1.9	▲ 22.3	▲ 17.1	5.2	▲ 16.6	▲ 15.3	1.3

業種	小売業			サービス業		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
売上額	▲ 35.5	▲ 28.6	6.9	▲ 23.3	▲ 21.8	1.5
採算	▲ 33.0	▲ 29.2	3.8	▲ 18.0	▲ 19.4	▲ 1.4
資金繰り	▲ 24.8	▲ 22.5	2.3	▲ 13.3	▲ 15.4	▲ 2.1
業況	▲ 33.7	▲ 31.4	2.3	▲ 22.6	▲ 24.0	▲ 1.4

注) DI (景気動向指数) は各調査項目について、増加 (好転) 企業割合から減少 (悪化) 企業割合を差し引いた値を示す。

全国商工会連合会 企業環境整備課

(参照元：全国商工会連合会小規模企業景気動向調査)

*DI 値…Diffusion Index の略で、「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値のこと。企業の景況感を示す業況判断指数として用いられ、プラスに転じるほど「景況感が良い」と捉えることができる。

2. 新潟県内の経済動向について

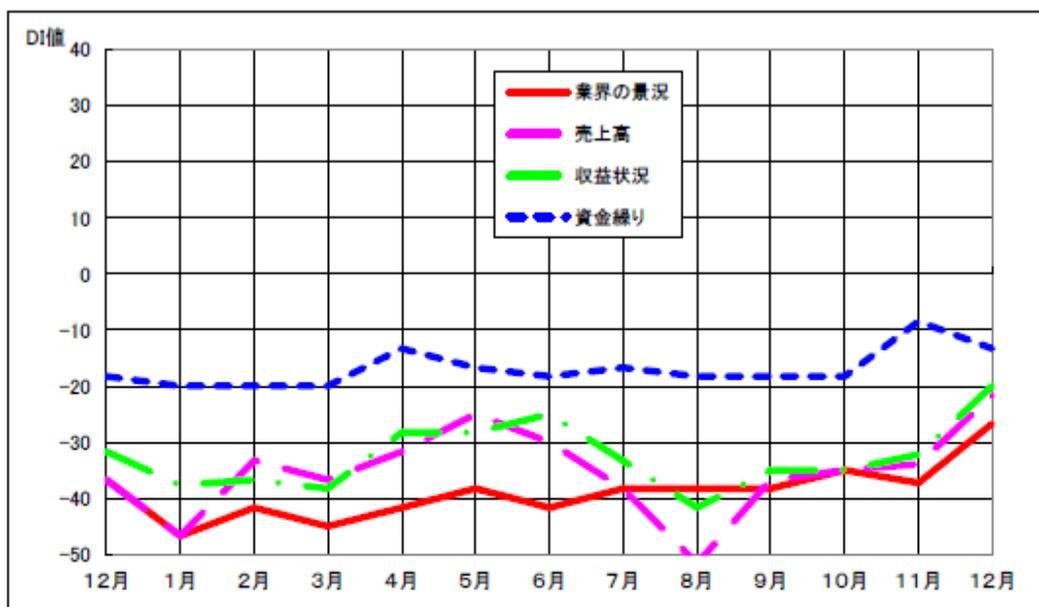
■新潟県内企業における景況感（平成 27 年 1 2 月～平成 28 年 1 2 月）

「全項目にて前年同月比で改善傾向を示す」

新潟県内企業における景況感として、1 2 月の D I 値は前月と比較し、1 項目悪化、3 項目が改善した。「資金繰り」D I 値は悪化し、「業界の景況」、「売上高」、「収益状況」D I 値が改善。前年同月と比べると、全項目が改善した。

全 D I 値が対前年同月比で改善の傾向にあるものの、景気回復の実感はなく、先行きの不透明感もあることから、今後の推移に留意する必要がある。

<新潟県内企業における景気動向（全国） 単位：ポイント（DI 値*）>



	H27		H28										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
業界の景況	-36.7	-46.7	-41.7	-45.0	-41.7	-38.3	-41.7	-38.3	-38.3	-38.3	-35.0	-37.3	-26.7
売上高	-36.7	-46.7	-33.3	-36.7	-31.7	-25.0	-30.0	-38.3	-51.7	-36.7	-35.0	-33.9	-21.7
収益状況	-31.7	-37.7	-36.7	-38.3	-28.3	-28.3	-25.0	-33.3	-41.7	-35.0	-35.0	-32.2	-20.0
資金繰り	-18.3	-20.0	-20.0	-20.0	-13.3	-16.7	-18.3	-16.7	-18.3	-18.3	-18.3	-8.5	-13.3

（参照元：新潟県中小企業団体中央会）

3. 新発田市の経済環境について

<新発田市人口推移（平成 28 年 1 月末、4 月末、7 月末、10 月末、12 月末）>

	世帯数	男	女	合計	増減数
平成 28 年 1 月末	35,812	48,426	51,767	100,193	-
平成 28 年 4 月末	35,978	48,359	51,524	99,883	▲310
平成 28 年 7 月末	35,991	48,311	51,450	99,761	▲122
平成 28 年 10 月末	36,087	48,314	51,443	99,757	▲4
平成 28 年 12 月末	36,129	48,279	51,421	99,700	▲57

(参照元：新発田市)

<紫雲寺地区人口推移（平成 28 年 1 月末、4 月末、7 月末、10 月末、12 月末）>

紫雲寺地区合計			
世帯数	基準	数	増減
	平成 28 年 1 月末		2,202
平成 28 年 4 月末		2,204	+2
平成 28 年 7 月末		2,207	+3
平成 28 年 10 月末		2,222	+15
平成 28 年 12 月末		2,228	+6
人口合計	基準	数	増減
	平成 28 年 1 月末	7,338	-
平成 28 年 4 月末		7,302	▲36
平成 28 年 7 月末		7,280	▲22
平成 28 年 10 月末		7,272	▲8
平成 28 年 12 月末		7,285	+13

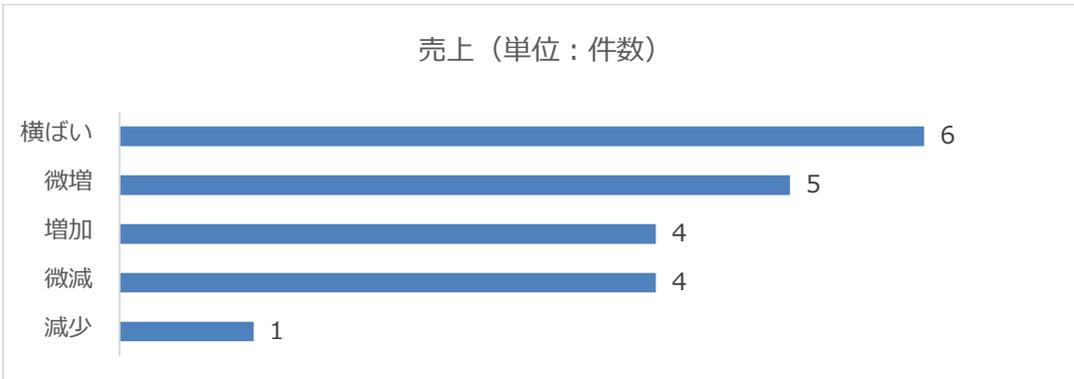
(参照元：新発田市)

新潟県の人口推移と同様に、新発田市においても人口減少が続いている。平成 28 年 12 月末現在の新発田市人口は、9 万 9,700 人であり、平成 28 年 1 月から 1 年間を通して人口が 4,933 人減少している。

紫雲寺地区の人口推移としては、平成 28 年 1 月～12 月において、世帯数は継続して増加している。また、平成 28 年 12 月においては、年間統計で初めて人口が増加し、継続的であった減少傾向に歯止めがかかっている。

Ⅱ. 紫雲寺地域の企業における景気動向について

■現在の景気・業況・売上の推移について

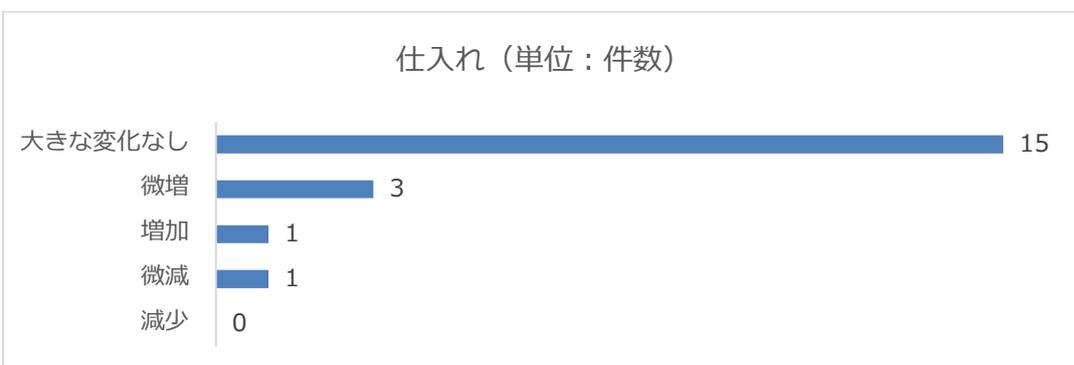


- ・ 昨年同時期と比べた売上の変化として「ほぼ横ばい」が全体の約 30%。
- ・ 「売上が増加している」「売上が微増している」と回答した事業者は全体の約 45%。
- ・ 「売上が増加している」と回答した事業者の共通点として、チラシやダイレクトメールの配布を継続して行ったことによる客数増加が主な要因。

現在の景気や業況、昨年同時期と比べた売上の状況について聞いたところ、「ほぼ横ばいで推移している」と全体の約 30%の事業者が回答した。

昨年同時期と比べて「売上が増加している」「わずかに売上が増加している」と回答した事業者は全体の約 45%。要因としては、「ダイレクトメールを見て問い合わせがあった」、「チラシを見て、問い合わせや来店があり、客数増加に繋がった」という共通点を有している。

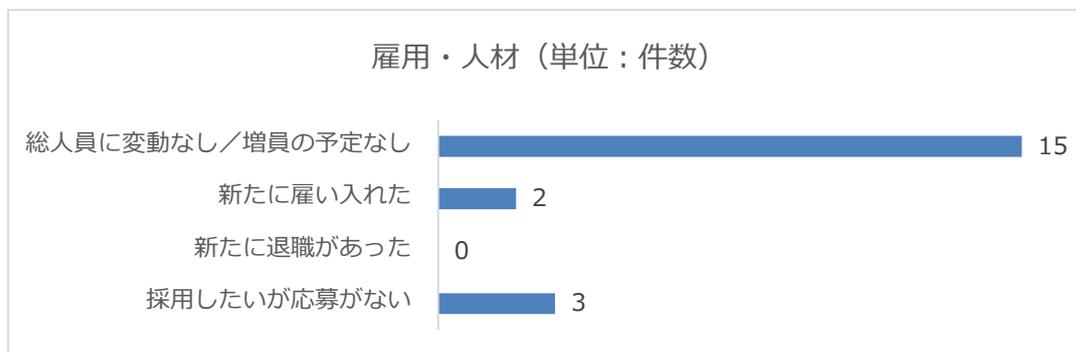
■仕入れ価格の状況について



仕入れ価格や費用の状況については総じて「大きな変化がない」という回答が集まったが、「増加」、「微増」と回答した企業は、飲食関連業が中心であり、『荒天による野菜・魚の不足による仕入れ増加』という回答が多く寄せられた。

また、「微減」と回答した企業では、卸売業者へ直接交渉を行った結果、仕入れ価格をおさえることが出来た企業であった。

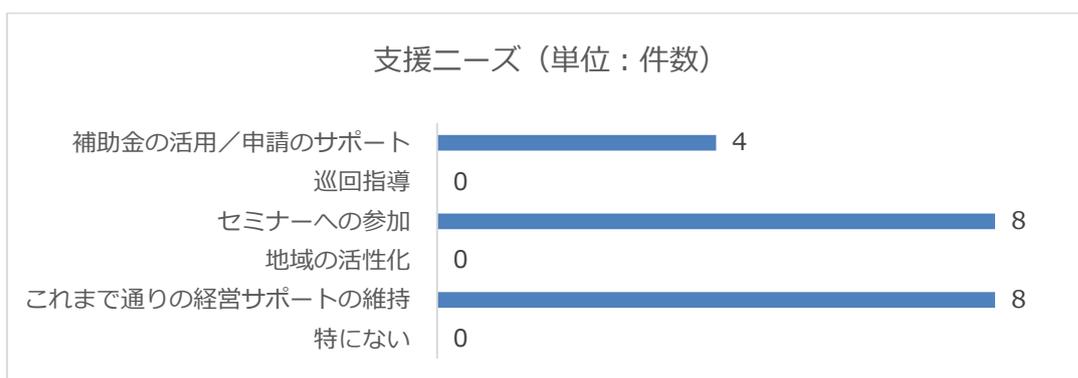
■雇用・人材の状況について



全体の約75%の事業者で「総人員に変動なし/増員の予定なし」との回答が占めた。今回の調査では、「新たに退職があった」と回答した企業はゼロであった。また、「新たに雇い入れた」という新規雇用を実施した企業は、前回調査時において「新たに退職があった」と回答した企業であり、若年層を中心とした人員確保を行っていた。応募ルートとしては、『ハローワーク』や『知人からの紹介』となっている。

なお、「募集を出しても人材が集まらない」という回答も継続している。

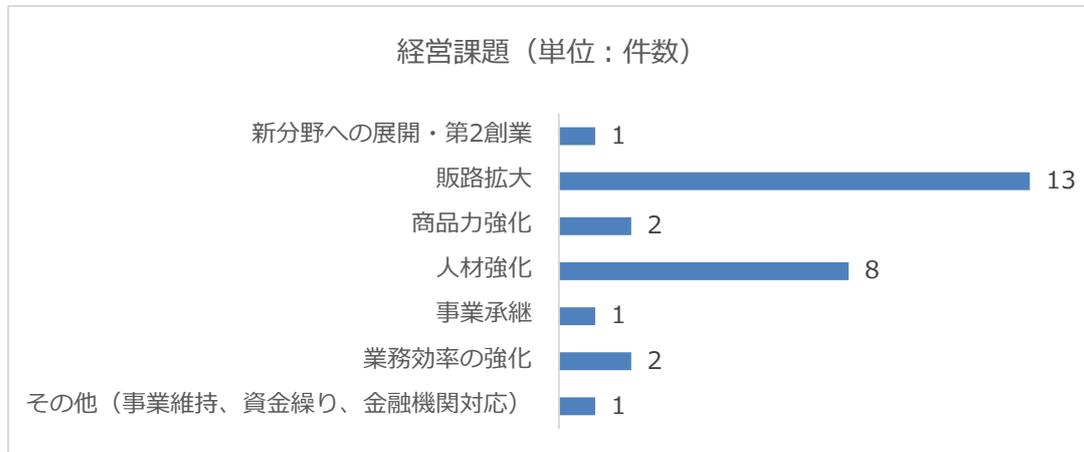
■支援ニーズ



商工会からの支援に関するニーズとしては、これまでの「現状のサポート体制を継続・継続」してほしい旨の回答と同推移で、「セミナーの企画・セミナーへの参加」という要望が約40%から挙がっている。

セミナーの内容としては、①人材採用の手法、②人材・後継者育成、③人材管理、④販路拡大(WEB活用)が挙げられており、「人材に関するセミナーを実施していただきたい」との要望が多く寄せられている。

■現在の経営課題について（一部抜粋・複数回答あり）



全体の約 65%において、販売経路拡大に向けた経営課題を抱えている。

また、上記のセミナーに対する要望と併せて、人材面に関する課題（人材確保・人材育成・後継者育成）を示している企業が全体の約 40%であった。その他、店舗改装や業務効率（製造オペレーション）を改善したいものの、設備投資を行う資金捻出に懸念を抱いている企業が見受けられた。

以上